



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 松井建設株式会社
コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	92,344	3.4	5,079	16.5	5,395	15.5	3,617	17.6
29年3月期	89,341	1.6	6,085	0.6	6,386	0.9	4,390	14.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,237百万円 (14.6%) 29年3月期 4,963百万円 (92.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.53		10.5	7.2	5.5
29年3月期	143.84		14.5	9.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,317	36,135	45.6	1,183.96
29年3月期	69,684	32,599	46.8	1,068.11

(参考) 自己資本 30年3月期 36,135百万円 29年3月期 32,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,951	1,749	743	27,612
29年3月期	2,957	2,199	555	25,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		17.00	22.00	671	15.3	2.2
30年3月期		6.00		18.00	24.00	732	20.2	2.1
31年3月期(予想)		7.00		15.00	22.00		21.0	

(注) 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当12円00銭

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当12円00銭

平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	12.7	2,000	9.9	2,100	12.9	1,400	14.9	45.87
通期	93,000	0.7	4,500	11.4	4,700	12.9	3,200	11.5	104.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,580,000 株	29年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	30年3月期	58,973 株	29年3月期	58,972 株
期中平均株式数	30年3月期	30,521,028 株	29年3月期	30,521,041 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,712	7.0	5,136	7.5	5,450	6.9	3,658	9.6
29年3月期	85,742	2.2	5,551	10.3	5,857	8.6	4,047	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	119.86	
29年3月期	132.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	78,162	35,800	45.8	1,172.96
29年3月期	68,202	32,487	47.6	1,064.44

(参考) 自己資本 30年3月期 35,800百万円 29年3月期 32,487百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きや、建設需要の緩やかな増加が見られる一方、慢性的な技能労働者不足、資機材価格の上昇など、引き続きリスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比3.4%増の923億44百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比16.5%減の50億79百万円、経常利益は同15.5%減の53億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.6%減の36億17百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比7.2%増の907億78百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益(営業利益)は同9.0%減の54億36百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比11.9%増の970億20百万円となり、その内訳は建築工事が同11.6%増の952億84百万円、土木工事が同34.1%増の17億35百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比66.6%減の15億65百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は同28.5%減の6億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金預金が14億58百万円、受取手形・完成工事未収入金等が43億円増加したこと及び投資有価証券が25億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13.8%増の793億17百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が40億81百万円及び未成工事受入金が23億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16.4%増の431億82百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により7億1百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により36億17百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10.8%増の361億35百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し45.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が49億51百万円(前連結会計年度は29億57百万円の増加)、投資活動による資金の減少が17億49百万円(前連結会計年度は21億99百万円の減少)、財務活動による資金の減少が7億43百万円(前連結会計年度は5億55百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加(前連結会計年度は2億2百万円の増加)し、276億12百万円(前連結会計年度末は251億54百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益55億36百万円を計上、仕入債務及び未成工事受入金の増加により65億9百万円増加する一方、売上債権の増加、未払消費税等の減少、有価証券及び投資有価証券の売却益の計上による減少及び法人税等の支払いによる減少等により69億42百万円減少し、営業活動による資金は49億51百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により17億49百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により7億43百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	40.1	42.2	39.9	46.8	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	35.0	32.5	43.8	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	342.1	—	409.5	228.2	484.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成27年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成26年3月期より30年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無い場合「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善と、各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、海外経済や金融資本市場の変動による影響に留意が必要と思われま

す。建設業界におきましては、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加が期待されるものの、長期的な建設需要の見通しは不透明であり、労働者不足による人件費の増加や資機材価格の上昇など、工程管理や利益確保への影響が懸念され、予断を許さぬ事業環境が続くと思われま

す。また、人材の確保や育成、働き方改革の推進など労働環境の改善に対する施策が求められております。このような状況を踏まえ、平成31年3月期通期の連結業績予想は、売上高930億円、営業利益45億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々の経営環境や業績等から最適な利益配分を決定して

おります。上記の方針に基づき、当期における配当金は普通配当6円、特別配当12円を加え、1株につき期末配当18円、年間で24円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金7円、期末配当金15円（普通配当7円、特別配当8円）の年間配当金22円を実施することを予定して

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,651,720	24,109,800
受取手形・完成工事未収入金等	17,426,106	21,726,789
有価証券	3,050,115	4,000,000
未成工事支出金	1,318,780	1,318,427
販売用不動産	73,918	874,031
仕掛販売用不動産	595,117	201,969
その他のたな卸資産	138,846	326,283
繰延税金資産	526,571	606,470
その他	282,365	787,188
流動資産合計	46,063,541	53,950,960
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,689,358	10,661,401
機械、運搬具及び工具器具備品	476,487	547,081
土地	7,988,535	7,433,094
リース資産	390,486	390,486
建設仮勘定	—	33,369
減価償却累計額	△5,658,579	△6,016,620
有形固定資産合計	13,886,287	13,048,811
無形固定資産	142,716	207,210
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801,795	11,366,267
長期貸付金	15,875	15,875
破産更生債権等	647,309	538,662
繰延税金資産	1,487	1,452
その他	736,511	837,707
貸倒引当金	△610,690	△649,071
投資その他の資産合計	9,592,289	12,110,894
固定資産合計	23,621,293	25,366,916
資産合計	69,684,835	79,317,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,135,197	26,217,165
未払法人税等	680,182	1,285,282
未成工事受入金	6,781,606	9,139,222
完成工事補償引当金	244,726	276,051
工事損失引当金	71,800	13,100
賞与引当金	851,850	708,774
その他	1,124,159	479,110
流動負債合計	31,889,521	38,118,705
固定負債		
繰延税金負債	462,665	739,678
退職給付に係る負債	3,772,504	3,396,300
その他	960,184	927,413
固定負債合計	5,195,353	5,063,392
負債合計	37,084,875	43,182,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	25,966,573	28,882,251
自己株式	△26,634	△26,635
株主資本合計	30,273,657	33,189,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,432,090	3,810,503
退職給付に係る調整累計額	△1,105,788	△864,059
その他の包括利益累計額合計	2,326,301	2,946,444
純資産合計	32,599,959	36,135,778
負債純資産合計	69,684,835	79,317,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	84,658,922	90,778,343
不動産事業等売上高	4,682,422	1,565,971
売上高合計	89,341,344	92,344,315
売上原価		
完成工事原価	75,697,652	82,368,213
不動産事業等売上原価	3,391,414	866,842
売上原価合計	79,089,066	83,235,056
売上総利益		
完成工事総利益	8,961,270	8,410,129
不動産事業等総利益	1,291,008	699,128
売上総利益合計	10,252,278	9,109,258
販売費及び一般管理費	4,166,565	4,029,285
営業利益	6,085,713	5,079,972
営業外収益		
受取利息	21,411	22,405
受取配当金	169,396	194,395
労災保険還付金	66,563	69,754
その他	77,793	62,321
営業外収益合計	335,163	348,876
営業外費用		
支払利息	12,960	10,218
支払手数料	16,680	16,691
その他	5,124	6,264
営業外費用合計	34,765	33,174
経常利益	6,386,111	5,395,673
特別利益		
投資有価証券売却益	—	731,158
特別利益合計	—	731,158
特別損失		
固定資産除却損	32,330	—
減損損失	—	590,212
特別損失合計	32,330	590,212
税金等調整前当期純利益	6,353,781	5,536,619
法人税、住民税及び事業税	1,785,500	1,995,500
法人税等調整額	177,993	△76,542
法人税等合計	1,963,493	1,918,957
当期純利益	4,390,287	3,617,661
親会社株主に帰属する当期純利益	4,390,287	3,617,661

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,390,287	3,617,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,610	378,413
退職給付に係る調整額	173,474	241,729
その他の包括利益合計	573,085	620,142
包括利益	4,963,372	4,237,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,963,372	4,237,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	22,095,144	△26,582	26,402,280
当期変動額					
剰余金の配当			△518,857		△518,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,390,287		4,390,287
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,871,429	△52	3,871,377
当期末残高	4,000,000	333,719	25,966,573	△26,634	30,273,657

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,032,480	△1,279,263	1,753,216	28,155,497
当期変動額				
剰余金の配当				△518,857
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,390,287
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	399,610	173,474	573,085	573,085
当期変動額合計	399,610	173,474	573,085	4,444,462
当期末残高	3,432,090	△1,105,788	2,326,301	32,599,959

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	25,966,573	△26,634	30,273,657
当期変動額					
剰余金の配当			△701,983		△701,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,617,661		3,617,661
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,915,677	△1	2,915,676
当期末残高	4,000,000	333,719	28,882,251	△26,635	33,189,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,432,090	△1,105,788	2,326,301	32,599,959
当期変動額				
剰余金の配当				△701,983
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,617,661
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	378,413	241,729	620,142	620,142
当期変動額合計	378,413	241,729	620,142	3,535,819
当期末残高	3,810,503	△864,059	2,946,444	36,135,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,353,781	5,536,619
減価償却費	354,569	400,179
固定資産除却損	32,330	—
減損損失	—	590,212
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△731,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,708	38,381
受取利息及び受取配当金	△190,807	△216,800
支払利息	12,960	10,218
売上債権の増減額(△は増加)	880,930	△4,192,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,876,135	△594,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370,588	4,151,937
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,953,888	2,357,616
未成工事支出金の増減額(△は増加)	242,762	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,079	△143,075
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164,560	△27,790
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	106,071	31,325
工事損失引当金の増減額(△は減少)	32,800	△58,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	762,009	△667,899
その他	225,701	△346,320
小計	5,607,698	6,138,661
利息及び配当金の受取額	164,046	174,504
利息の支払額	△12,960	△10,218
法人税等の支払額	△2,801,188	△1,351,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957,595	4,951,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,290,575	△171,429
貸付けによる支出	△35,000	△227,600
貸付金の回収による収入	4,014	4,041
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,634	△2,256,618
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	193,137	1,018,979
無形固定資産の取得による支出	△87,402	△104,971
定期預金の預入による支出	△12,003	△12,003
定期預金の払戻による収入	60,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199,464	△1,749,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△518,857	△701,983
自己株式の純増減額 (△は増加)	△52	△1
その他	△36,234	△41,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,144	△743,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,986	2,458,077
現金及び現金同等物の期首残高	24,951,065	25,154,052
現金及び現金同等物の期末残高	25,154,052	27,612,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	84,658,922	4,682,422	89,341,344	—	89,341,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	887,781	6,000	893,782	△893,782	—
計	85,546,703	4,688,423	90,235,126	△893,782	89,341,344
セグメント利益	5,975,976	858,274	6,834,251	△748,538	6,085,713
セグメント資産	22,888,664	11,889,639	34,778,304	34,906,531	69,684,835
その他の項目					
減価償却費	114,253	230,528	344,782	9,787	354,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,663	1,942,614	2,213,278	26,067	2,239,345

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△748,538千円には、セグメント間取引消去170,653千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△919,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,906,531千円には、セグメント間取引消去△614,990千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,521,521千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,067千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	90,778,343	1,565,971	92,344,315	—	92,344,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583,390	5,981	589,371	△589,371	—
計	91,361,733	1,571,952	92,933,686	△589,371	92,344,315
セグメント利益	5,436,106	613,472	6,049,579	△969,606	5,079,972
セグメント資産	27,606,828	12,429,662	40,036,490	39,281,386	79,317,877
その他の項目					
減価償却費	143,442	242,338	385,781	14,757	400,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,949	37,424	216,373	9,514	225,888

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△969,606千円には、セグメント間取引消去△126,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,281,386千円には、セグメント間取引消去△1,339,953千円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,621,340千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,514千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068.11円	1,183.96円
1株当たり当期純利益	143.84円	118.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,390,287	3,617,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,390,287	3,617,661
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,521,041	30,521,028

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	32,599,959	36,135,778
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	32,599,959	36,135,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,521,028	30,521,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	85,384,417	96.8	95,284,517	96.8	9,900,099	11.6
	土木	1,294,666	1.5	1,735,929	1.8	441,262	34.1
	計	86,679,084	98.3	97,020,446	98.6	10,341,362	11.9
不動産事業等		1,500,009	1.7	1,408,342	1.4	△91,666	△6.1
合計		88,179,093	100	98,428,789	100	10,249,695	11.6

② 売上高

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	83,014,742	96.8	89,054,154	97.1	6,039,412	7.3
	土木	1,367,288	1.6	1,352,701	1.5	△14,586	△1.1
	計	84,382,030	98.4	90,406,856	98.6	6,024,825	7.1
不動産事業等		1,360,398	1.6	1,305,551	1.4	△54,846	△4.0
合計		85,742,429	100	91,712,408	100	5,969,978	7.0

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	82,814,471	98.3	89,044,834	97.9	6,230,362	7.5
	土木	957,282	1.2	1,340,509	1.5	383,227	40.0
	計	83,771,754	99.5	90,385,344	99.4	6,613,590	7.9
不動産事業等		440,243	0.5	543,034	0.6	102,791	23.3
合計		84,211,997	100	90,928,378	100	6,716,381	8.0

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成30年6月28日予定)

・ 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 営業本部長 片山 剛 (現 常務執行役員 営業本部長)

以 上